法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

戦後ソ連の北東アジア政策 : アジア冷戦への一試論

下斗米, 伸夫

(出版者 / Publisher)
法学志林協会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法学志林 / 法学志林
(巻 / Volume)
100
(号 / Number)
2
(開始ページ / Start Page)
27
(終了ページ / End Page)
61
(発行年 / Year)
2003-02-17
(URL)
https://doi.org/10.15002/00006419

Hosei University Repository

戦後ソ連の北東アジア政策

——アジア冷戦への一試論——

下斗米　伸夫

はじめに

冷戦をめぐって、これまでは東西関係、つまりヨーロッパを舞台とした欧米とソ連との関係の研究が進んできた。これは理由のないことでない。冷戦はヨーロッパでもっとも典型的に出現し、四〇年以上維持されたうえ、八九年の劇的な幕切れとなったからである。J・ギャディスも指摘するように、四八年まで冷戦とはヨーロッパの紛争だった。[1]

ソ連ではイデオロギー的理由から冷戦という言葉は余り使われなかったが、ゴルバチョフ改革時から学術用語としても定着している。[2] もっとも語義は多様である。冷戦をイデオロギーと政治体制での対立と見れば、ロシア革命以来存在していることになる。しかしヨーロッパの地政学的分断と見れば、赤軍がナチス・ドイツを追撃して東欧・バルカンに入った第二次大戦末期に始まり、四六年三月の「鉄のカーテン」というフルトン演説を経て、四七年半ばの

Hosei University Repository

マーシャル計画問題での決定的対立に行きつく。

だが、グロムイコ元ソ連外相が語ったところによれば、ソ連で冷戦がはじまったのはフルトン演説よりも早く、特に英米がドイツに対する第二戦線の開始を遅らせたことに始まる、という。[3] 英米が独ソ共倒れをねらっているのではないかという不信だった。

この冷戦のパラメーターとは、(1)英米ソ間での相互不信、(2)共産党権力・イデオロギー・経済体制の差異、(3)ヨーロッパでの地政学的分断、を基本的には想定できよう。戦後ソ連の安全保障とヨーロッパでの覇権をめぐる対立が、(1)赤軍支配、五五年からはワルシャワ条約機構といった軍事・安全保障での支配、(2)コミンフォルム、ソ連共産党のイデオロギー的支配、(3)コメコンの経済的管理、を軸として、モスクワの東欧に対する支配構造が一元化された。これをめぐって東西間の対立が深刻化した。この面での研究はソ連や東欧での資料公開もあって進捗している。

これと比して北東アジアでの冷戦にかんする研究はようやく始まったばかりである。なぜ北東アジアでは冷戦の終焉も、また研究も遅れているのか。そもそも冷戦という概念自体、極東の政治環境にそのままで適応できるのだろうか。

何よりもこの地域では東西対立という言葉自体が、地政学的現実とは逆になっている。ここでは東に位置するのは「西側陣営」であり、他方東側こそ地理的には西に位置する。このことだけでも問題の特殊性、他律性は明らかであろう。

たとえばこの地域での紛争構造にもっとも大きな影響を与えた対立要因のひとつである中ソ関係は、ともに社会主義国を標榜した国家であり、したがってイデオロギーや体制の対立という意味での冷戦ではなかった。けれども中ソ

Hosei University Repository

関係が存在した一九四九年から九一年までの四三年で、「社会主義的兄弟関係」はわずか一一年に満たず、残りはイデオロギーと武力対立の時代であった。[4] 五〇年に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約は、形式的には八〇年に終了し、〇一年に江沢民主席とプーチン大統領の間で善隣友好協力条約が結ばれた。だが条約と現実の紛争とは大きく異なる。

また同様にこの地域の亀裂に決定的刻印を与えた朝鮮半島の紛争は、一九五〇―五三年にかけて内戦が国際的な熱戦へと発展したまま、半世紀以上たった今も法的には終焉してはいない。朝鮮戦争時には、ソ連と朝鮮民主主義人民共和国との間には同盟条約は存在せず、これが実際に友好同盟相互援助条約としてできたのは六一年であり、しかもできた直後から名存実亡となったことは本稿で示されよう。これが九五年に破棄されたのはほとんど形式的行為でしかなかった。二〇〇〇年二月には朝ソ善隣友好協力条約が締結された。

その意味ではモンゴルだけが、ソ連の変貌により自立するという意味での東欧革命のパターンをたどり、冷戦後という状況にふさわしいのかもしれない。もっともその後の発展状況は東欧とはかけ離れているが。

こうしてみると北東アジアでの冷戦とはヨーロッパと異なり、一義的にはソ連をめぐる問題、あるいは米ソ対立とは言えない。むしろヨーロッパで冷戦が強まった四〇年代末以降、スターリンの意図に反して生じた中国革命、そして朝鮮半島での国際的内戦が、重要な役割を演じた。

ブレジネフ時代の政治学用語に、ワルシャワ条約機構とコメコン加盟諸国からなる社会主義共同体と言う概念があったが、アジアでこれに入る国はなかった。モンゴルやベトナムのようにソ連と政治的に比較的近い国でも同盟の構図はかなり異なっていた。

それでも北東アジアでの冷戦と脱冷戦という問題は、いうまでもなくグローバルな冷戦状況と深く連関している。

Hosei University Repository

本稿でとりあげるのはソ連の東側への対外政策という回路を通じてのアジア冷戦の地位と文脈とである。ユーラシアに位置するソ連（ロシア）は東西に跨り、このことにより地域の問題をグローバル問題な争点へと媒介した。あるいは東西冷戦が、この地に特有の刻印を与えた。

けれどもソ連外交における北東アジアの問題はこれまで軽視され、せいぜい西側で生起したことの反射効果にすぎない、とされた。中国革命で冷戦がアジアに広がった（ギャディス）とか、あるいはアジアで冷戦の第二戦線が構築された（マストヌィ）といった理解で済ませがちだった。[5]

けれども米ソのグローバルな対立の中で、この地域ではソ連が重要な要因であることは間違いないとしても、地域固有の問題が存在してきたこともまた事実である。

スターリンはヨーロッパではチトー主義のような自立の動きをいっさい抑圧したが、アジアでは四〇年代末から五〇年代末まで中国共産党や毛沢東との間で、一種の分業体制をとり、権力分与を容認してきたと信じる根拠がある。朝鮮半島や日本をふくめたアジアの問題の処理（ここでは取り上げないが、インドシナ、インドネシアに対しても）では中国共産党が指導的役割を演じたことは、その後東アジアでの冷戦だけでなく、アジア各国共産党内での複雑な内部過程・闘争をも規定したといえる。

そして冷戦の終焉とソ連崩壊後も、アジアで権力にある共産党は健在であり、このことが資料の公開、冷戦研究を難しくしてきた。[6] それでもこの地域においても冷戦研究の独自の課題が自覚され、日ロ韓中の学者達の共同作業がようやく始まりつつある。中ソ同盟条約や朝鮮戦争をめぐってソ連、中国などの資料が出始めた。冷戦の残滓である日朝関係改善の方向が示された今日、この問題の究明は急務となっている。

Hosei University Repository

本稿は、このような角度から、ソ連・ロシア側の東アジア冷戦への関与と、その研究への現在的寄与の水準を紹介しつつ、試論を提供する。ゴルバチョフの歴史の見直しにもかかわらず北東アジアの外交、安全保障にかんするロシアの資料公開は遅れたが、レドフスキー、トロヤノフスキーら外交官の回想、ソ連共産党の担当者（中国関係のクリク、朝鮮担当のトカチェンコ）などの著作、各種資料が出始めている。なかでも朝鮮戦争にかんして大統領文書館（政治局資料）を利用したアナトーリー・トルクノフの『謎の戦争・朝鮮紛争一九五〇―五三年』二〇〇〇年、は日本の研究にも影響を与えた。[7] 中国などでも冷戦期の研究や資料が出始めた。これらを一瞥、問題点を整理し、冷戦期ソ連の対北東アジア関係を再構成、問題点を摘出することで、冷戦後東アジアについても若干の考察・展望を試みるのが本稿の課題である。問題の性格上、研究状況の断片的紹介、主観的整理にすぎないことはお断りしておく。

1　スターリンと戦後の北東アジア

スターリンにとって北東アジアでの世界大戦終戦と冷戦とは何だったのか。

第二次大戦末期、ソ連にとってヨーロッパこそ安全保障上の主たる舞台であった。とはいえ北東アジアは二義的争点では決してなかった。四四年一月ソ連外務省がスターリンに提示した体系的戦後構想であるマイスキー次官の文書などでも、アジアについては、ソ連参戦なき日本軍国主義の解体と、民主的、進歩的、民族的かつソ連に友好的な中国の存在が課題としてあげられていた。[8] 四五年初めのヤルタ会談、とくに極東条項で戦後の枠組を作った英米ソだが、その後のドイツ降伏、核開発、そして対日参戦問題をめぐり相互関係は歪みだした。[9] 極東が新しい舞台として登場した。

Hosei University Repository

それでも帝国日本の敗北後、アジア情勢は、世界に巨大な影響力を持つ超大国となったソ連のスターリンにとって好都合に見えた。当時彼は、新しいソ連邦の地図が届けられたとき、外相モロトフにこう語った。

『我々が何を得たかみてみよう……西側は問題ない、と言ってすぐに東側国境に転じた。ここにいま何があるか。クリル諸島は今や我々のもの、サハリンも完全にわがもの、何といいことか、旅順港は我々のもの、大連も我々のものである、東清鉄道も我々、中国、モンゴルとは異常ない。[10]』

モロトフはこのスターリンによるコメントを回想して、ソ連外相の役割とは可能な限り国境線を外に拡大することにある、と考えた。超大国ソ連の拡大と社会主義の最終的勝利とはソ連外交にあって矛盾するものではなかった。

ソ連の超大国への道のなか、戦後の対アジア認識として語られているのは千島、東清（長春）鉄道、大連、旅順と言った地政学的な戦略拠点の確保であって、体制選択とか、社会主義と資本主義と言った課題ではなかったことにあらためて注目したい。二〇年代から同盟国であったモンゴルは別とすれば、赤軍支配下で共産党系勢力が伸張するという東欧型のパターンは、中国東北部、そして朝鮮半島北部に出現したにすぎなかった。[11] 極東でのスターリン外交はこのように設定された。

ソ連指導部は、先のマイスキー文書にあるようにヨーロッパでの社会主義の課題は「一九七四―九四年まで」先延ばししても、経済建設と平和回復を優先していた。[12] ましてや東アジアで社会主義、人民民主主義の成立をそもそも予定してはいなかった。スターリンにとって中国での交渉相手が長らく国民党政府であったことは周知のことであって、

Hosei University Repository

四五年八月に蔣介石政府との間に中ソ友好同盟条約を締結、ヤルタ協定合意を具体化したばかりであった。

したがって中国革命の展開、共産党政権成立はスターリンの意図に反して生じたものであった。事実ソ連共産党は、四九年はじめミコヤンを極秘に中国共産党に派遣し、条件がないところで社会主義を急ぐべきでないと忠告していたほどである。[13] 中国はたとえ共産党が権力を握ったとしても社会主義に熟しておらず、革命的人民民主主義段階であるにすぎないという認識からであった。

これには中国共産党の指導者毛沢東が、ソ連の選択ではなかったことも影響していた。ちなみにソ連は、王明（陳紹禹）など、コミンテルン以来の正統な党員に期待したのである。また地政学的にはソ連に近い中国東北部の共産主義運動、とくに満州の共産党指導者の高崗も評価していた。[14] スターリンは毛に最初にあったとき、同志と呼ばず、先生と言ったと通訳は回想する。[15] むしろ毛沢東を「中国のチトー」、「半チトー」と見ていた。毛に会見したモロトフ外相も中国のプガチョフ、つまり農民運動の指導者とみていたにすぎなかった。[16]

第二に、朝鮮での革命や人民民主主義もまた、中国革命以上にモスクワが予期しないことであった。金日成こそソ連軍人としての経歴を持つ革命家、政治家であったものの、ソ連指導部にとってそれほど関心をひくことはほとんどなかった。一九四五年九月にスターリンが下した北朝鮮の占領方針は「反日民主勢力を基礎としたブルジョワ民主主義的権力」樹立であった。[17] ソ連共産党の朝鮮専門家だったトカチェンコによれば、ロシアにとって朝鮮半島は農業地帯であるにすぎず、労働者・勤労者の数も三パーセントでしかなかった。東欧の人民民主主義国になる可能性、ソ連が影響力を行使する可能性は乏しかった。四九年のスターリン・金日成会談でも後者が出した南進攻撃に、スターリンはまったく冷淡であった。九月のソ連共産党政治局決定は北朝鮮の南への関与は許されないと念を押していたほど

Hosei University Repository

である。スターリンもモロトフも、ソ連の超大国としての自信につながった四九年核実験成功以降ですら、朝鮮への革命の影響も金日成の武力統一案も、ましてや同盟関係もまったく想定はしていなかった。[18]

2　スターリンと革命・同盟・戦争

だがスターリンは四九年夏、中国革命が成功する可能性が焦眉のものとなったとき、極東問題を真剣に考えざるをえなくなった。七―八月には劉少奇を中心とする中国共産党代表団が秘密裡に訪ソしたが、中国側とスターリンとの間には、新疆、大連・旅順港、東清鉄道といったヤルタ条約での争点に加え、香港や台湾の解放をめぐっても意見の相違が表面化していた。

なかでも中国は香港、台湾の即時解放への援助を願った。だが、第三次大戦をおそれるスターリンは消極的であった。[19] 世界大戦が生じる可能性は、フルシチョフが第二〇回スターリン批判でも指摘したように、スターリンの脳裏を片時も離れない問題であった。劉は七月ソ連共産党政治局会議に出席し、とくに台湾、香港解放でのスターリンらソ連の消極的立場を了解している。モロトフはこのスターリンの立場を敷衍して、敵との対決を避け、紛争を挑発することを警戒したためだと答えている。スターリンにとって対米関係維持はいぜんとして重要な要因であった。[20]

つまりソ連にとって東北アジア最大の対象である中国とは、戦後ソ連とスターリンの意図に反して誕生した革命体制であった。もっともその中国革命の成功と人民共和国の成立とにより、スターリンのアジア観は変わった。

なかでも中ソ同盟の成立が状況を変えた。同盟条約論議は中国革命の成功をうけた四九年一二月の毛沢東の公式訪問で新たな展開を見た。そもそも四九年の中ソ同盟条約改定問題では、四五年八月に蒋介石政府との間で結んだ中ソ

Hosei University Repository

同盟条約、その基礎にあるヤルタ会談での合意にふれるとしてスターリンは改定には当初は消極的だった。このときまでは毛自身もスターリンの四五年条約維持論に傾斜していた。このときスターリンは毛に「我々に友好さえあれば、平和は五―一〇年どころか、二〇―二五年も続こう」と、楽天的な言葉を発した。[21]

しかし中国国内でも周恩来らが強く新条約を主張し、このため五〇年一月はじめの会見で毛は立場を変えた。周らがモスクワに到着したため、スターリンも新条約締結に傾いた、というのが最新のソ連側資料が語るところである。中国よりも強硬で、一層反米的な性格を強調したものとなった。[22] この友好同盟相互援助条約の討議は周恩来とミコヤン政治局員、ビシンスキー外相との間で交渉が行われた。当初は友好同盟条約というのがソ連の草案であったが、周はこれに相互援助という言葉を挿入させた。条約が同盟の対象としたのは、日本、および日本と同盟している国、とあったが、名指ししなかったもののアメリカを念頭に置いた。

ちなみに最近のロシア側資料によれば、ソ連は条約が不平等であるとして大連のソ連軍の撤去を提案したところ、毛沢東は反対し、かわってソ連海軍が台湾解放に協力することを求めたという。ミコヤンによれば、毛沢東ら中国共産党幹部はこれを不平等条約とは考えてはいなかった。[23] 旅順港の租借も日本との平和条約締結までは、ソ連が特権を持つことになっていた。旅順港問題ではヤルタ条約維持論であったスターリンも、最後で立場を変えよう、といった。この問題では中国側が中ソ論争前後から反対の主張をしてきたけれども、当初事実は逆であった。

こうして人民共和国中国の誕生と、ソ連と中国との同盟条約締結とは、アジア、極東の政治地図に大きく影響した。この条約は「日本または日本の同盟国」に対抗する目的を持ったが、アメリカが直接対象であるとはされなかった。[24] しかもワルシャワ条約機構といった軍事協力の機構が中ソ間で成立しなかったことはこの同盟の重要な限界であった。

Hosei University Repository

さらにこれを背後で支える中ソの党のレベルでの分業関係が新しい問題の発端でもあった。いうまでもなく冷戦期の社会主義国相互の関係では、国家間関係よりも、むしろ共産党どうしの関係が重要であった。だが国家関係とは異なり、この部分は多くの謎に包まれてきた。ようやくソ連側資料が公開されだし、関係が明確となり始めている。

良くいわれるようにソ連共産党と東欧共産党との関係は完全に非対称であった。四三年のコミンテルン解散と後身のコミンフォルム形成（四七年）、そしてユーゴ党の除名、といった冷戦史の機制はまさにその関係の推転の中にあった。第三次世界大戦をおそれたスターリンは東欧全般の体制を強め、五一年一月には、東欧の共産党幹部と各国国防相を呼んだ会議をひらき、五三年末までに戦争準備が完成すべきであるといった。[25] もっとも一月コミンフォルム第四回会議で、書記長に擬されたイタリア共産党のトリアッチはスターリン提案を断り、以後この組織への関心は低下した。

いずれにしても東欧諸国では赤軍支配下の共産主義政権が、ソ連型支配を導入した。抑圧、政治テロ、ノメンクラツーラといったスターリン型支配が作られた。ソ連の指導員制度が、統治を細部まで指導する回路となり、直接的な形で影響力が行使された。[26] 東欧共産党がその後モスクワから十分自立化し得なかったことが、東欧での八九年革命につながった。

しかし北東アジアにあって、そのようなモスクワとの非対称性は、限定的でしかなかった。「向ソ一辺倒」という中国のスローガンが宣布する一般の表象とは反対に、四九年からソ連共産党と中国共産党との分業、ないし権力分与の関係が成立したと推測される根拠がある。中国がアジアの安全保障と共産党の関係で主導権を握ることで、中ソ指導部は一致した。四九年以降、中国とソ連との共産党どうしの関係は、一月のミコヤン（仮名アンドレーエフ）の極

Hosei University Repository

秘訪問（資料は一九六〇年にミコヤンがソ連共産党幹部会に提出）に続き、[27] 七月には革命の成功を見越して劉少奇代表団が訪ソする。そして人民中国成立後一二月の毛沢東による訪ソは二月までの長期にわたった。この過程をつうじて東での党の相互関係は、西側とは違った関係ができたと推測される。

コミンテルン解散後、コミンフォルムに匹敵する東側の機構創出は、四〇年代末から毛沢東が組織化を試みていた。[28] 四九年半ば、また五〇年初めに朝鮮労働党は毛沢東に、アジアでのコミンフォルム結成を問い合わせた。五〇年三月にもスターリン訪問の理由としてこの東方コミンフォルム形成問題をあげた。[29] だがこの組織は朝鮮戦争のなかでできなかった。

かわりに中ソ間で密かな取り決めができた。ソ連共産党は、世界政治の原則的課題はソ連と相談することを条件に、アジアの個別の問題は中国に、個別問題での指導をゆだねることをきめていた、と推定される。このきわめて重要な決定はまだ公表されていない。ソ連共産党の専門家だったワジム・トカチェンコは、四九年秋の人民中国の建国と共に、モスクワの指導部内で、極東の安全保障の確保では中国に任せる、と言う一種の義務分担が確立したという。つまり世界政策の原則問題では中国と調整しつつ、その他極東の個別の問題にかんしては「まったく中国の同志の裁量に任せる」、というテーゼを出している。[30] 彼によれば「朝鮮とベトナムの安全保障にかんして」このような接近法が取られた、という。つまり、ソ連は中国と同盟関係を持つだけで十分であって、その中国がベトナムと朝鮮民主主義人民共和国を擁護する、という二段階方式であったというのである。五〇年代末まではこの方式がとられた、ともいう。ちなみに、トカチェンコはこのきわめて重要な決定の出典を明示していない。

中国の冷戦研究者でソ連資料に詳しい沈志華らもまた、この考えを別個に指摘する。四九年七月の劉少奇による秘

Hosei University Repository

密のモスクワ訪問が契機となったと指摘している。[31] この会談で中国とソ連とが合意し、中国が担当するベトナムとソ連が主たる責任を持つ朝鮮半島との関係ができた、とみる。中国が指導センターになったというのである。もっともこれはこれらの会議に同席したレドフスキーの回想、研究にも出てこない。むしろ表見的にはこれは逆の記録が出ているほどである。[32]

ソ連共産党の中国担当者だったクリクによれば、大統領文書館資料（旧ソ連共産党政治局資料）として、劉少奇報告では、「全連邦共産党は全世界共産主義運動の本部であり、中国共産党はその一支部にすぎない。部分の利益は国際主義的任務に従属しなければならない。確かにコミンテルンは存在しなくなったし、中国共産党はヨーロッパ共産党情報部に入ってはいないけれども中国共産党は、全連邦共産党の決定に従属する（スターリンの書き込みには、この箇所に非とある―下斗米）。もし何らかの問題で中国共産党と連邦共産党とのあいだに意見の相違が生じたときは、中国共産党は自己の意見を表明するものの、連邦共産党に従い、断固として実現する（スターリン書き込みはここにも非とある、下斗米）[33]」、といった。

トカチェンコ説を支持するもっとも明確な裏付けは中国の資料である。毛沢東の通訳だった師哲によると、スターリンは、劉少奇の祝宴で中国革命の成功を祝い、「革命の中心は西方から東方に移り、今また中国及び東アジアへと移っている」と述べた。そして「国際革命運動のなかで、中ソ両国は、いくらか多くの義務を負わなければならず、つまり分業合作がなければならない。中国が今後、植民地、半植民地、属国の民族民主革命運動の援助をいくらか多く担うよう希望する。（中略）この面でソ連は中国のような影響と役割は果たせない。この道理ははっきりしており、それは、中国がヨーロッパでソ連のように影響をおよぼせないのと同じである。従って、国際革命の利益のため、わ

Hosei University Repository

れわれ両国は、次のように分業しよう。貴方がたは東方及び植民地、半植民地諸国の工作を多くおこない、この面における貴方がたの役割と影響をより多く発揮してほしい。われわれは西方でより多くの義務を負い、より多くの仕事をおこなう」、とパラフレーズした。[34]

ソ連側資料もこれを補強する。スターリンは、自己の忠告は指示ではない、忠告を与えるだけだとし、「東アジアの国々での革命では、中国共産党は自己の革命的義務を遂行すべきである」、アジアでは、中国共産党はマルクス主義の理論を現実に移すに際して大きな経験を持っており、我々はあなた方に学べるといった、と示唆した。[35]

つまり、中国とソ連とは対等の関係であり、モスクワの北京に対する優位はないこと、ソ連はグローバル・レベルでは主導的役割を、そしてアジアの国際関係では中国に主要な役割をはたすよう促す、という理解をしめした。[36] おそらく、東方問題にそれほど明るくないスターリンは、革命中国の成立、そして中ソ同盟、朝鮮戦争をつうじて、中国共産党とのある種の権力分与の枠組みを強めた、といえるのではないか。もっとも、中国側はこれをも指示として理解した。

こうして中国共産党はアジアの共産党のなかで特権的地位を獲得した。中国での旧コミンテルンのネットワークもまた中国共産党に属すこととなった。数百人いた中国共産党内のソ連の情報提供者はやがて投獄された、という。[37] このようにモンゴルをのぞく東アジアの共産党は政治権力の正当性を、モスクワにはでなく独自の基盤の上に置くことに成功した。とくに中国と朝鮮でこの傾向は著しかった。

この分業が朝鮮戦争でいかに機能したか、しなかったかが興味深い。中ソ同盟体制の枠内でスターリンと金日成の関係も微妙となった。なかでも金日成との五〇年四月の会談でスターリンは金の冒険的な南進統一に支持を与えた。[38]

Hosei University Repository

こうして六月二五日、朝鮮民主主義人民共和国が武力統一を仕掛けて戦争は始まった。ソ連は対米衝突をあくまで避け、武器や航空機を提供したにとどまった。だが直接の参戦は論外であった。五〇年秋米国の仁川上陸で敗色が濃くなるとスターリンは、アメリカが隣人となったとしてもかまわない、といったのはある意味でソ連指導部の本音であった。[39] ひとつには、スターリンは三八度線を分界とする米ソの朝鮮共同占領の義務があったからでもある。スターリンは北の政権崩壊があってもこれを容認するつもりだった。[40] しかしスターリンの躊躇をよそに毛沢東自身は積極的で一〇〇万の中国人民共和国志願軍の参戦となって、国際的な戦争へと発展した。

他方でトルクノフらの政治局資料に基づく研究では、スターリンが「フリッポフ」名で朝鮮戦争の細かい戦術まで指揮していたことを示している。その後戦線は膠着した。五二年八月、朝鮮戦争の停戦のため訪問した中国の周恩来に、スターリンは、第三次世界大戦を引き延ばすために利用したい、と直截に語って、中朝が要求した停戦を認めなかった。[41] スターリンが亡くなるまで戦争は終わらなかった。朝鮮戦争は、南北の武装対立、中国の国際社会からの孤立を決定した。毛沢東、金日成、そしてソ連指導者の相互にねじれた関係はこの戦争を通じて定礎された。

以上のことをソ連側から見るとこう言えるであろう。第一に、極東での戦後国際秩序は、ソ連からすれば、英米とのヤルタ協定の枠組が存在していた。外モンゴルの地位を確保し、千島列島や、南サハリン、東清鉄道、そして大連・旅順港といった協定による獲得物を維持するのが主目的であった。この交渉相手は一義的には蒋介石の国民党政府であり、これを具体的に保障したのは締結された四五年八月の中ソ同盟条約であった。蒋介石との条約を反故にすることは、ソ連には英米とヤルタ条約で約した権利（千島列島など）を問題にしかねない状況があった。しかも中国革命はスターリンが意図した外のことでもあった。

Hosei University Repository

この権力政治の論理と中国革命の論理とは矛盾していた。スターリンの意図に反した革命だが、「モスクワの手」をかんじた西側の反発を招く。東西間では相互不信が高まった。第二次大戦期の同盟に関与した勢力は双方で後退した。冷戦の激化は米国でのマッカーシズムなど西側での雰囲気にさらなる刺激を与えた。

実はソ連の政治指導部にも亀裂が生じていた。スターリンと外相モロトフとの関係は戦後は微妙な対立が生じていたが[42]、最晩年のスターリンは、東側の革命により懐疑的であったと思われるモロトフですら親英米的として外相から外し、中国共産党に慎重さを伝えたミコヤンとともに粛清リストに加えていた。かわって三〇年代粛清の検事だった強硬派のビシンスキーが外相を務めた。これに対抗するアメリカでもケナンのような対ソ現実派ははずれ、ダレスやニッツなど強硬な対ソ派が台頭した。冷戦はもっとも硬直的な時期を迎えた。五三年のスターリンの死は、冷戦の緩和、朝鮮戦争の停戦をもたらしたが、アジアの冷戦はいっそう複雑な構図を持った。

3　ソ連と北東アジア、偽りの同盟

この北東アジアでの冷戦、とくにスターリン死後の状況は、ヨーロッパでのそれと対比すると、(1)東西関係の対称性（ヨーロッパ）と非対称性（北東アジア）、(2)赤軍支配下の東欧と東アジアでの同盟機構の不在、(3)東側同盟内部での一元支配（ヨーロッパ）と多元主義（東アジア）、といった構図をもった、といえるであろう。

こうして北東アジアの冷戦では、ヨーロッパでのような東西の明確な二極対立というパラメーターを持たなかった。むしろソ連と北東アジア諸国との同盟関係は、このねじれて不均等な性格を、従って当初から誤解と不満とを内蔵していた。アジアでは、遅れて出発した冷戦だが、当初から二極構造ではなく、多元化していたといえよう。その意味

Hosei University Repository

でアジアの冷戦では同盟内部での鋭い対立が内在していた。この「偽りの同盟」の構図を整理しよう。[43]

第一に、一九四九年から九一年という四三年にわたる中ソ関係のうち、五〇年二月に新たに結ばれた同盟条約（中ソ友好協力相互援助条約）だが、名目的には三〇年間存続した。[44] しかし条約が予定するような良好な関係はせいぜい最初の一一年にすぎなかった。のこりは対立、最悪の場合は武力対峙という状況となった。

朝鮮戦争後、中ソで共通の軍事的試みがなかったわけでない。五〇年代後半、ソ連政府は中国政府に秘密提案を行い、米国太平洋艦隊に対抗する中ソのレーダー基地建設とソ連の指導する合同のミサイル搭載原子力潜水艦艦隊構想を提起する。しかし毛が猛烈に拒否したため五八年七月と五九年一〇月、フルシチョフは秘密裏に中国を訪問した。[45] しかし毛沢東は、合同艦隊構想はソ連が中国を弟分として扱うもので、「ソ連の植民地化」するものだと厳しく批判したのである。[46] ソ連側は、それまでにも経済協力や核技術提供を行ってきただけに毛の反応はソ連指導部には青天の霹靂となった。結局この対立はかなりの程度毛の個人的感情が投影した、と米国の研究者トープマンも指摘する。[47]

両者の認識は周知のように戦争と平和のあり方でも大きく異なった。核戦争の認識からして毛は独自であった。モスクワ側資料では毛は五七年九月、地球の二七億人の半分が滅び帝国主義が一掃されても、社会主義だけが生き残る、とモスクワで発言して、平和共存論に立つソ連指導部との隔絶を示した。[48] こうして毛の独自性は五〇年代後半いよいよ高まった。こうしたこともあって金門・馬祖事件での台湾危機（八月）にソ連は冷淡であった。五九年の首脳会談は結局六〇年からの論争の序曲、いな毛とソ連指導部の最後の会見となった。軍事的な安全保障問題で両者は一致も妥協もできなかった。これが対立の原因であったことを五八―五九年のフルチョフ秘密訪中の記録がものがたる。

ちなみにこの文書を解説した歴史家ズーボクによれば、対米協調に傾きながら中ソ対立を招いたフルシチョフに対

Hosei University Repository

するソ連国内での評判はあまり良くなかった。これが六四年一〇月のフルシチョフ解任への伏線となり、ブレジネフ政権誕生時にシェレーピン、コスイギンら一部政治家が中ソ関係改善に働いた理由である。

しかしブレジネフ政権をささえた外交・安保チーム、とくにアンドロポフとグロムイコとは中ソのあたらしい関係修復に否定的であって、結局このチームが勝利した。とくにアンドロポフがハンガリー、中ソ対立という社会主義国での問題の専門であった。クーシネン、アンドロポフらは「スターリン批判」の観点から中国、とくに毛に批判的であり、これらが文化大革命、そして中ソ対立、ダマンスキー（珍宝島）での衝突につながった。

第二に、これらの交渉を通じて中ソは、モンゴルの地位について最初から意見が合わなかった。[49] 周知のようにヤルタ協定ではソ連の意図で外モンゴルの現状維持が図られた。しかし四九年一月、訪中したミコヤンにたいし、毛沢東は内外モンゴルの統一の考えをしめした。ミコヤンは、これでは中国は領土のかなりの部分を失うことになる、といって反対した。これに対し毛は、統一モンゴルを中国共和国に属する考えはどうかと論じた。ミコヤンはすでに外モンゴルは独立しているから、不可能であるといって、スターリンの手紙を紹介した。外モンゴル指導部は統一モンゴル国家に賛成しているが、我々はこれだと中国から領土を奪うことになるので反対である、という趣旨であった。毛は「大中華民族主義」からいっているのでないと、統一モンゴルの考えをこの段階では引っ込めたが、問題は存続した。

しかし七月の劉少奇代表団のソ連共産党政治局での演説では、モンゴル人民共和国が併合を希望すれば、これを認めるとあった。[50] 中国とソ連とは、ヤルタの重要な項目であるモンゴルの地位に関して利害は一致していなかった。モロトフ回想でも、毛との交渉でモンゴル問題で中ソが一致しなかったことを記録している。[51] 朝鮮戦争後も五四年のフ

Hosei University Repository

ルシチョフ代表団に、毛はモンゴル問題を提起した。[52]

その後の中ソ対立はこの問題を激化させた。なかでも六六年一月、激化する中ソ対立を背景に、ソ連はモンゴル人民共和国と「友好協力相互援助条約」を結んだ。これはソ連の中国への警告といわれた。ちなみにモンゴル併合論はソ連側にもあった。ゴルバチョフ回想録によれば、ブレジネフ時代に「あるもの」がモンゴル共和国のソ連への加盟に傾いた、と指摘している。これは実はブレジネフ自身のことであったと、補佐官は証言している。[53] 親ソ派のツェデンバルもさすがにこれに賛成しなかった。

第三は、朝鮮での五三年の停戦協定後も、いなそれ以前から、ソ連と朝鮮民主主義人民共和国との関係は、同盟関係とはいえなかった、ということである。

四五年、日本の降伏とソ連軍による関東軍の武装解除のなかで、金日成らとソ連との関係がいっそう強化され、四八年九月には金日成を首相とする朝鮮民主主義人民共和国政府が成立する。秋にはソ連軍は北朝鮮から撤退した。もっともソ連軍関係者は経済管理などのためにソ連市民管理局といった形で一部のこったし、初期のソ連大使は軍人であった。ソ連と朝鮮民主主義人民共和国との国家関係が定礎されたのは、四九年三月に「ソ連邦と朝鮮民主主義人民共和国との経済的、文化的協力協定」が結ばれた。しかしスターリンは金の武装統一を拒否し、結ばれた協定は軍事同盟とはいえなかった。

ソ連が東欧の社会主義国と同盟関係を結んだのは多く四八年であった。だが朝鮮民主主義人民共和国との同盟関係は、条約上は六一年まで存在しなかった。[54] これが「友好協力相互援助条約」であり、金日成が六一年に訪ソして結ばれた。中国とソ連の同盟条約と同一呼称であるが、その締結からさらに一〇年もあとになってからである。

Hosei University Repository

じつは締結は、中ソ関係の密かな悪化をうけて、五八年に金日成が対ソ関係改善を「切に要請」したため（トカチェンコ）であった。これには中国人民志願軍の朝鮮民主主義人民共和国からの撤兵問題が絡んでおり、毛沢東、周恩来が、朝鮮統一への支援に消極的であったことが遠因であったといわれる。[55] こうして金日成は、それまで多くを頼った中国への関係を見なおし、ソ連へと変針する。五九年にはソ朝同盟条約の署名が予定された。しかしこれは延期され、六〇年九月に予定されたフルシチョフ平壌訪問もさらにキャンセルされたという経緯がある。[56]

こうして六一年に結ばれた朝ソの同盟条約では、同盟国は一方がどこかの国に軍事攻撃を受けたときには、直ちに相互に軍事援助と支持をおこなう、とも規定された。[57] 日本とその支持国を対象とする中ソ間の同盟条約や、ドイツを仮想敵国とした東欧諸国とソ連の同盟条約とは違って相手国は特定されていない。その意味でソ連が締結した同盟条約の中でも異色であった。また攻撃と同時に直ちに同盟関係が生じる、という自動的な性格でも特異であった。

しかもさらに奇妙なことがある。ソ連に対して同様、北朝鮮はこの直後の一一日、同じ呼称の同盟条約を中国との間で締結している。つまり朝ソ、中朝の同盟関係はこうして完成したかにみえる。

けれども朝ソ関係を担当し、フルシチョフ、ブレジネフ期の同盟関係の交渉経過を書いたトカチェンコによれば、中朝条約締結の予定を金日成はモスクワには全く知らせることなくなされた、という。[58] 同様にフルシチョフは朝ソ同盟締結時、同時進行のケネディ政権との間で米ソ関係が平和共存となったらこの同盟条約は無効となる、とも北側に言った。フルシチョフはスターリンよりも同盟を重視すると発言したが、いずれにしても信頼関係なき同盟条約交渉であった。[59]

しかも中ソ対立の中で、朝ソ関係はいっそうこじれた。六二年末にはソ連からの武器援助問題が生じた。フルシ

Hosei University Repository

チョフは信用供与での武器購入を要求したため交渉は中断、また交渉中に北側は自前の軍備強化を決議したため、朝ソ外交は実は「関係断絶寸前」までいったという。[60] また六二年には核技術提供をめぐって朝ソ関係はさらに悪化する。

とくに金日成が平和統一をあきらめ武力統一を実施しようとした六〇年代後半、ことに六八年は朝鮮半島では戦争寸前であったことが明らかになった。これに伴って朝ソ関係もまたさらに悪化する。武力紛争に巻き込まれることを危惧したブレジネフ指導部は六七年末、同盟条約をより限定的に再定義する。[61] この直後に起きたプエブロ事件という危機が朝ソ関係をいっそう決定的に毀損する。実際六八年一月、金日成は同盟条約に基づいて「戦争となった場合、ソ連から軍事援助」を要求した。このプエブロ事件では、ソ連はアメリカ側から情報を得ていた始末であった。一九七〇―七一年にもソ連と北朝鮮との関係は緊張した。

他方でモスクワが韓国との関係改善を最初に考えたのは、七〇年、北との同盟一〇周年を前にしてであった、という。朝ソ同盟条約の裏側とはこのようなものであった。実態からいえば同盟関係は経済関係などで優遇措置はあったものの名存実亡に近かったと見るべきである。[62]

4　ソ連と北東アジア――こじれる党関係

アジアの統治党、各国共産党とソ連共産党とのあいだには、六―八〇年代にはモンゴルやベトナム、ラオスをのぞいて良好な関係はなかった。言うまでもなく中ソ対立の影響であった。

逆説的だが、中国共産党がソ連共産党との関係が悪化したのは、ソ連共産党が少なくとも形式的には、各国の政権についた共産党との関係を整序しようと試みた五〇年代後半の時期であった。

Hosei University Repository

周知のように、スターリン期には共産党相互の関係はまったく非対称だった。スターリン死後の五三年三月から変化が生じだした。外国共産党との関係の担当部門は、中央委員会では小委員会から部に昇格し、スースロフ、ポノマリョフ書記が責任者となった。五五―五七年には、スターリン批判もあって、さらに大きな変動が各国共産党相互の間に起きた。ユーゴスラビアをも資本主義部におくといったスターリン・モロトフのイデオロギー的世界からようやく脱却し、五七年までに社会主義国の共産党担当部門（アンドロポフ書記）と第三世界や資本主義を担当する国際部（ポノマリョフ書記）とが明確に区別されるにいたったのである。[63] なかでも前者の初代部長はユーリー・アンドロポフであって、保守派哲学者のスースロフらの影響する国際部よりも相対的に改革的、正確には現実主義的であった。なかでもアンドロポフは、中ソ論争での毛沢東の教条主義批判で、モスクワの知識人での評判は良かった。

こうして東方世界との共産党の関係は、ようやく五五年末になってソ連共産党に「東方の人民共和国との関係」課ができた。しかしここには中国、モンゴル、朝鮮、といった社会主義圏だけでなくなぜか日本共産党の関連資料も扱ったという。五六年にはこれにベトナムが入って「東方人民共和国と日本課」となった。[64]

だが五六年のスターリン批判以降、中国はソ連共産党との関係は深刻になった。両党は大躍進や核技術提供問題などを通じむしろ対立を深め、そしてついには六〇年の公開論争にいたる。さらに文化大革命から中ソの武力衝突にいたった経緯については、最近ではクリクの内部資料に基づく記述が詳しい。[65] 中国はソ連の覇権主義を、ソ連は中国の毛沢東主義を攻撃する。これらのことが、朝鮮労働党の自立を促進し、また日本共産党の独自の動きにつながっていく。

中ソ対立はついに社会主義圏相互の武装対立に至った。中国はソ連の覇権主義批判から米国との接近という戦略的

Hosei University Repository

転換にいたる。当時ソ連共産党国際部にいた改革派（のちのゴルバチョフ補佐官）チェルニャエフの回想は、この米中接近があたえたモスクワへの衝撃を証言している。[66] 二つの戦線での対峙という三〇年代、四〇年代の悪夢が再現しかねなかったからである。

ソ連は対外観をめぐって、深刻な分裂と密やかな内部論争を経験する。一部には七〇年代、デタントのもとでソ連の第三世界への戦略的進出が、新冷戦をもたらすものという考えが西側ではあった。ポルトガルの脱植民地化やソ連のアフガニスタン介入はこの疑惑を増幅した。しかしプリンストン大学のG・ロズマンらの仕事も示しているように、中ソ論争、対中批判は、毛沢東主義批判、アジア的生産様式やスターリン批判などともからみ、ソ連知識人がイソップの言葉でソ連体制への批判的考察を深めていった側面も見逃せない。[67]

かつてソ連の同盟者として利用もした第三世界での左翼急進主義は、毛沢東主義の変種であるとして、対中認識の変化とともに、世界認識は、特に専門家やイデオローグ・レベルで急速に転調しだした。アメリカの研究者ハフやフクヤマも指摘し、[68] 共産党国際部の専門家ブルテンツも最近証言したように、ソ連には独自の第三世界論も戦略も実はなかった。[69] むしろソ連の政策ブレーン達は、中国のように社会主義の基盤のないところで左派急進主義政権ができることのもたらす危険性を指摘し始めた。

かわりにプリマコフらソ連のアジア専門家らは、慎重だが、相互依存論を採用、ソ連の孤立からの脱却と国際化を進言していた。[70] 韓国やシンガポールのようなNIESの台頭は、旧来のレーニン主義的世界認識からは理解不可能であった。他方で専門家の忠告を無視した七九年のアフガニスタン介入は、アンドロポフ、グロムイコらが短期解決を主張した結果であったが、一万四〇〇〇人の犠牲とソ連のアメリカ、中国を含む関係の悪化に貢献しただけであった。

Hosei University Repository

冷戦期のソ連でもスターリン死後このような多くの犠牲者は出したことがなかった。改革は必至であった。

逆に中国の近代化は、七〇年代末、中国の四つの現代化は中ソ関係にある展開を与えた。晩年のブレジネフ指導部は、八二年にも中ソ和解をタシケント演説で応じた。中国の農村改革は農業担当書記ゴルバチョフのような人物の関心をひいたであろう。ソ連でもアジア、中国認識のパラメーターは急旋回しだした。もっとも指導部交代で八五年ゴルバチョフが登場するまでは表面上は進展がなかった。

5　ペレストロイカとそれ以後

ゴルバチョフ改革政権の登場は、東側世界との関係改善、何より冷戦終焉に大きな貢献となった。もっとも、アジアでは中国とは八〇年代はじめからの静かな関係改善がさらに加速されていた側面も見逃せない。八六年のゴルバチョフによるウラジオストック宣言で、ソ連は中国の要求する三大障害への一応の対応を示し、和解を模索する。さらには八八年のクラスノヤルスク発言でもこれを具体化する。もっとも八九年のゴルバチョフ訪問は天安門の悲劇を引き起こした。モンゴルは、東欧革命に似た体制の変動が八九年以降顕著となった。他方これに対応できない朝鮮民主主義人民共和国はますます孤立を深めた。九〇年前後にわずかにあった首都の知識人や学生運動は抑圧された。

なぜ、ソ連の東側では、八九年東欧のような市民革命はなかったのか。市民社会のよわさといった社会構造の差異をおいて、ソ連側の動機付け、また手段を考えると、ソ連は東方の社会主義国に対しては直接の影響行使の手段にかけていたことがあげられる。東欧との関係では、直接の梃子がある社会主義共同体諸国には、モスクワの変動、自由化はただちに東欧の政治変動をもたらした。

Hosei University Repository

しかし北東アジア側の共産党権力は、モスクワが正当性の根拠であったわけでなく、独自性の強い権力であった。友好価格に基づく石油、エネルギー、また武器といった交易手段をのぞくと、何よりも安全保障のための軍事機構、同盟関係、また統治党との関係、といった梃子もなかった。したがって自立を主張する東の社会主義国をソ連が動かすにはそれほど大きな変動域がなかった。ソ連共産党と中国共産党とは八九年にようやく関係改善に乗り出した。しかし半年後には、ソ連は共産党の指導的役割を放棄した。こうして、ソ連の改革と崩壊にもかかわらず、東方では余り直接の変化はなかったのである。

(1) 中国

ゴルバチョフ政権の登場で中ソ関係には変化が生じた。八五年李鵬首相ははじめてソ連を社会主義と特徴づけた。もっともゴルバチョフの回想は、この点で中国に奇妙な沈黙がある。フルシチョフの対中政策には批判的である。しかし、農業党担当者として鄧小平の成功にはなぜかふれていない。ブレジネフ政権当時、中国担当の党書記は保守派のラフマーニンであり、ボリソフやウラジミロフ名で中国批判の論文をかいた。しかしゴルバチョフ期になり、アンドロポフ系の改革派が入り、社会主義国担当書記には改革派の経済学者ワジム・メドベージェフとなった。

八六年八月のゴルバチョフによるウラジオストック宣言は、中国の提起した和解への三大障害（モンゴル、アフガニスタン、カンボジア）に回答を与えた。[71] 中ソ関係は、和解へと転轍しだした。モンゴルとアフガニスタンからのソ連軍撤退、ベトナム撤兵によるカンプチア問題の解決は中国の主張に沿ったものであった。八八年九月にはクラスノヤルスクで対中改善を呼びかけた。

Hosei University Repository

しかし八九年五月のゴルバチョフの北京訪問は、政治改革優先のゴルバチョフ改革への中国知識人の支持を高めたが、鄧小平らは農村改革の成果を背景にこれを無視し、天安門事件のように抑圧した。ゴルバチョフの訪問が、東ドイツやルーマニアのような展開にならなかったのは、言うまでもなくソ連側には梃子がなかったからである。政治優先のソ連型改革と、経済優先の中国改革とでは、両国の社会構造に多くの原因があるが、市場経済移行と民主化の課題がいかに難しいかを物語る。モスクワにも権威主義体制で市場移行と開発独裁を行うという主張は、今日に至る中国型改革へのモスクワの中道保守系の根強い共感を示している。

八〇年代末からの中ソ、中ロのデタントは、極東国際環境をドラスチックに変えた。なかでも中国とロシアは、長年の懸案である中ソ国境を八七年には取り組みだし、二段階に分けて解決した。九一年五月、ハバロスクの争点となっている島の問題を棚上げすることで東部を解決し、九四年九月には、江沢民がモスクワ訪問時に西部国境合意をみ、解決した。中ロは彼らの冷戦をスマートに終焉させた。幻想なき戦略的パートナーシップ関係は二〇〇一年の中ソ善隣友好協力条約となって結実した。

(2) 朝鮮民主主義人民共和国

他方、朝鮮民主主義人民共和国は、中国の四つの現代化に批判的となる。中ソの間を行き来する伝統的やり方に従って、八〇年代後半にはソ連傾斜に乗り出し、八六年秋の訪ソは金日成自身の主導で行われた。この交渉に携わったメドベージェフ書記は、金日成がロシア語を解し、自由に思考することに驚いたと回想する。しかし同時に、ペレストロイカや米ソ関係の変化を指摘したにもかかわらず、教条的反応にとどまった。黄書記らは「社会主義の東の

Hosei University Repository

砦」北朝鮮へのゴルバチョフ訪問を願った。だが、彼らはオリンピック・ボイコットをゴルバチョフに説くなど全く国際感覚を欠如していたという。[72]

ソ連はすでに六〇年代末までに、社会主義国への個別的な接近法を取り始めていた。同時に、韓国に民主化が起きた六〇年初めには、朝鮮半島では武力統一はできない、と言う形で、二つの国家の存在を事実上認める動きがあった。七〇年五月には、ソ連側は北側に同盟条約一〇周年をまえに、政策転換をすすめていた。[73] ソ連の韓国承認はゴルバチョフ以前から進められていた長い過程がある。社会団体との交流は七三年から始められ、またアンドロポフ期には、ソ連代表が平壌からの圧力にもかかわらずソウルでの列国議会同盟会議に出席した、KAL007事件でその後停滞するが。

したがってゴルバチョフ期の対朝鮮半島接近はこの過程を進めたにすぎなかった。ソ連の八八年ソウル・オリンピック参加は当然の結果であったが、平壌の面目のため同時に青年祭開催への参加が並行して進められた。韓国との関係改善はこうして加速した。八八年には学者の発言だけでなく、共産党政治局も対韓政策の転換を示唆する。そうしたうえで九〇年九月の国交回復に乗り出した。[74] 中国共産党もまた、対朝鮮政策では、八〇年代後半に「ソ連の二歩後を歩く」（中連部幹部）と言う形で同一軌道を取り出したことも重要であった。実際中国は二年後の一九九二年に韓国を国家承認する。

もっとも八八年の共同声明では、ソウルとモスクワの接触拡大にはふれながら、韓国承認のつもりはないと、シェワルナッゼ外相は彼特有の情緒にかられ書き込んだ、と同席したソ連大使カプトの回想録は言う。[75] それもあってソ連の韓国承認は北側指導者を感情的にし、金日成は外相会見すら拒否した。朝鮮民主主義人民共和国はソ連側の約束違

Hosei University Repository

反、度重なる同盟条約違反を指摘し、金永南外相はその無効すら宣言した。同時に、核不拡散条約からの脱退をもソ連に示した。北はソ連側の行動は社会主義体制の崩壊に門戸を開くとなじった、という。[76]

一九九一年のソ連崩壊は、アジアに大きな影響を与えた。しかし多くの梃子と負債をせおった東欧とは異なって、ソ連はこの地に赤軍を置いていたわけでもなく、軍事的コミットも安全保障の利害も少なかった。むしろ、北東アジアの社会主義国は、それぞれ独自の道を選んだ。モンゴルのような民主化を行うか、あるいは中国のように経済成長を党支配の正当化に使うか、あるいは朝鮮民主主義人民共和国のように抑圧手段で冷戦後最大の政治危機を乗り切ったかにみえた。

おわりに

一九九一年一二月のソ連崩壊は、アジアにも巨大な影響を与えた。巨大な社会主義大国は崩壊し、エリツィンのロシアは、国家の崩壊のなか、民主化や市場経済への移行を行ったが、その成果は、プーチン大統領が中国の五分の一と認める状況であった。

中ロ関係は、ゴルバチョフ期にはじまった着実な関係改善に進んだ。九一年には東部の国境線画定が合意された。九四年には江沢民主席が訪問して西部国境でも合意した。エリツィン政権当初あった急激な西側志向が後退、その潮流である大西洋主義のコーズイレフ外相が去り、九六年一月、かわりに東方問題専門家のプリマコフが全方位的な、ユーラシア外交をひっさげて登場したことが大きい。[77] プリマコフはＮＡＴＯ東方拡大に対する批判的な潮流を受け、

Hosei University Repository

東方外交重視に転じたが、これはユーラシア主義と呼ばれた。同時に国際政治での多極主義を主張、インド、中国、日本などとともにアメリカ一元主義への牽制をはかった。

プリマコフの多極主義は、プーチン政権初期にも受け継がれロシアの公式文書、二〇〇〇年一月の「安全保障の概念」や、再版の軍事ドクトリン（四月）、そしてロシア外交の概念（七月）にも取り入れられた。[78] 同時に中国の国際政治学者にも大きな影響を与えたが、それはコソボ紛争でユーゴスラビアの中国大使館がＮＡＴＯの爆撃をうけた九九年五月に頂点に達した。アメリカの一極支配に対する中ロの擬似的同盟が出来たかに思われた。

正式には中ロは九六年六月に協力のための戦略的パートナーシップをむすぶ。さらには二〇〇一年七月には江沢民が訪ロし、先にも指摘した善隣友好協力条約を結んだ。

なかでも中央アジア、ロシアとの安全保障対話機構である九六年の「上海ファイブ」の形成は、中国が唯一加わった多国間安全保障機構でもあった。九七年にはアジアのテロ問題にとり組み、二〇〇一年には協力機構と改称した。ウズベキスタンも加盟した。このような中ロ関係は、九九年のような反米的ニュアンスを示したこともあるが、逆に二〇〇一年の9・11同時テロ事件以降は、ロシアが対米関係を改善していることもあり、比較的クールな、冷戦後の関係に至っている。[79]

朝鮮半島については、エリツィン、コーズイレフ外相の対応はゴルバチョフ期以上に冷ややかであった。九五年八月にロシアは北朝鮮との同盟条約を破棄したが、かわりに新条約案を提起した。プリマコフ外相時代以降関係修復にのりだし、とくにプーチンは、沖縄サミット直前、ソ連期を含めてはじめての首脳の訪朝を行った。朝ソ友好同盟条約に変わる、善隣友好条約も〇〇年一月に締結され、イワノフ外相によれば、「相互関係は一〇年間の冷却に終止符

Hosei University Repository

を打った」[80]。新条約は国連憲章の目的、原則を尊重し、特定の第三国に向けられたものではない。

ベルリンの壁の倒壊とソ連崩壊から一〇年余、東アジアは、こうして半世紀を経てようやく冷戦終焉の第二幕を迎えつつある。二〇〇二年九月に調印された日朝平壌宣言がこの過程を加速するものなのかは未だ判然としないが。

(1) John Lewis Gaddis, *We now know: Rethinking Cold War History*, Oxford, 1997, p. 54.
(2) Stalin i kholodnaya voina, M., 1998; Stalinskoe desyatiletie kholodnoi voiny, fakty i gipotezy, 1999 i dr.
(3) A.Gromyko, Anatorii Gromyko, M., 1997, p. 46.
(4) 石井明『中ソ関係の研究』東大出版会、一九〇〇年、中ソの党の関係を兄弟、父子といった対比でしめす関係は、四九年一月に中国を秘密訪問したミコヤンと毛沢東との交渉にも出てくる。ミコヤンはこのような表現を東洋的策謀とみていた。A.M.Ledovskii, SSSR i Stalin v sud'bakh Kitaya, M., 1999.
(5) V.Mastny, *The Cold War and Soviet Insecurity*, Oxford, 1996, pp. 85-91.
(6) たとえば、中ソ同盟条約交渉で、旅順港の租借のような不平等条約をソ連側が押しつけ、中国が抵抗したものの押し切られた、といった解釈（たとえば中央公論新社、世界の歴史『冷戦と経済繁栄』）は典型であるが、じつはこの問題ではソ連側（ミコヤン）が不平等を取り除こうと四九年にも提案したしたものの、中国側が、旅順からのソ連軍撤退はアメリカを利するだけだからと毛沢東らが駐留を望んだ、というのが真実である。Ledovskii, ibid, p. 74.
(7) A.Torkunov, Zagadochnaya voina: korceiskii konflikt 1950-1953 godov, M., 2000 下斗米伸夫、金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、二〇〇一年
(8) 下斗米伸夫『ソ連・党が所有した国家』講談社、二〇〇二年、一二七頁、この文書では、日本占領は英米の役割であり、千島と南サハリンとを交渉でソ連が得るとあったが、朝鮮半島にはふれてない。
(9) この点では故ボリス・スラビンスキーの著作、高橋他訳『日ソ中立条約』岩波、一九九六年、加藤訳『日ソ戦争への道』、共同通信、一九九九年
(10) Sto sorok vesed s Molotobym, M., 1991, p. 14; 下斗米伸夫『ソ連・党が所有した国家』講談社選書、二〇〇二年、一三四—三五

Hosei University Repository

頁

(11) この満州の中国革命での特殊性、「満州でのソ連軍の解放者的役割」は、中ソ対立時ソ連側文書でよく見られた見解であるが、朝鮮戦争から中ソ対立、文化大革命をつうじて今日改めて検証されるべき課題であろう。O.Borisov, Sovetskii Soiuz i Manzhurian revolyutsionnaya baza 1945-49, M., 1975; A.M.Ledovskii, Kitaiskaya politika SShA i Sovetskaya diplomatiya, 1942-54, M., 1985, chap.4. なお、一九五〇年の中ソ同盟条約のために毛の訪ロから遅れて派遣された周恩来ら政府代表団もまたほとんど満州の政府代表者であって、満州の新中国での比重の高さと優位さとは客観的であった。Ledovskii, p. 132.

(12) 下斗米伸夫『ソ連・党が所有した国家』、二〇〇二年、一二八頁

(13) このミコヤンの派遣は、ひとつには国民党が英米とともにスターリンに内戦停止と平和への圧力をかけたこと、また中国共産党が革命後は党独裁を主張していたことが背景にある（レドフスキー、五六頁）。石井『前掲書』第八章、中国側資料の一部は、楊子江以南をミコヤンが攻撃するなと迫ったと指摘している。

(14) M.S.Kapitsa, Na raznikh parallelyakh, M., p. 45. なお、毛沢東は朝鮮との関係で高を重視した。四九年七月の劉少奇代表団の訪ソ時、満州をソ連の第一七番目の共和国にすべきであるとソ連政治局で不規則発言をおこなって、中ソ間と、中国党内部で問題を起こす。朝鮮戦争後は粛清されることになった。

(15) 劉傑誠『毛沢東与斯大林』一九九三年、一八頁、師哲回想によればモロトフが、毛による初の訪ソ時の四九年末、マルクスの資本論を読んだかと聞いたが、毛は読んでないと率直に答えたという。

(16) 下斗米『ソ連・党が所有した国家』講談社、二〇〇二年、一五〇頁

(17) 和田春樹『北朝鮮』一九九八年、六三頁（『毎日新聞』九三年二月二六日）

(18) V.P.Tkachenko, Koreiskii poluostrov i interesy Rossii, M., 2000, p. 18.

(19) 劉少奇とスターリンとの会談で劉が火器、航空機の供給を求めた時、スターリンは、以下のように答えたとソ連外交官カピッツァも回想に書いている。M.S.Kapitsa, p. 44; Ledovskii, p. 83. 第二次大戦によって、ソ連経済は犠牲を受け、西部国境からウラルまで荒廃した、ソ連の軍事支援が香港と台湾の解放に向かえば米国との対立は避けられず、世界大戦の口実となる、ロシア国民はこれを許さないだろう、とスターリンは答えた。

(20) スターリンはいぜんとして日本軍国主義復活をおそれた。他方アメリカ軍は弱いと見た。朝鮮戦争でも対米関係維持は至上命題であった。下斗米伸夫「戦争と同盟の舞台裏」（解説、トルクノフ『朝鮮戦争の謎と真実』二〇〇一年一六頁）。

Hosei University Repository

(21) Ledovskii., 120.
(22) Kurik, 32; Ledovskii, 132; 沈志華、三四〇頁、劉傑誠、伍修権なども参照。
(23) Ledovskii, p. 74.
(24) ちなみに四五年八月の中ソ友好同盟条約交渉では、蔣介石の主張にもかかわらずモロトフが日本を仮想敵と見ることに反対し、「国連の敵からの侵略」に対処するとなっていた。
(25) 下斗米『前掲書』、一五一頁。
(26) T.V.Bolokitina, Moskva i vostochnaya evropa, 1949-53: ocherki istorii, M., 2002, 662.
(27) ちなみにミコヤン回想にはこの極秘訪問は出てこない。A.Mikoyan, Tak bylo, M., 1999. 毛は四七年から革命後の党独裁を主張、ソ連は反対した経緯がある。
(28) クリクによれば、四八年ソ連訪問のための質問項目中に東の革命勢力の統一、東方での共産党の関係があった。Kulik, Ibid. p. 68.
(29) Torkunov, chap. 2-3, 2001.
(30) Tkachenko, p. 18.
(31) 沈志華他報告、科学研究費毛里プロジェクト研究会〇二年三月一八日。(早稲田大学)
(32) A.M.Ledovskii, SSSR i Stalin v sud'bakh Kitaya, M., 1999
(33) Ledovskii, p. 102; Kulik, p. 25. (原典は大統領文書館、APRF, op. 1, d. 328, 1, 11-50.)
(34) 師哲、劉俊何・横澤泰夫訳『毛沢東側近回想録』、新潮社、一九九五年、二五三頁。
(35) Ledovskii, p. 102. スターリンもまた、この分業を承認していたことは、北京で九月に開かれた平和会議へのスターリン発言に伺える。ソ連は部分的にしかアジアに入らないが、中国はすべてアジア国家であるので、一義的役割は中国にある、と。
(36) Ledovskii, p. 175. このスターリンの発言が、トカチェンコの説を間接的に裏付ける。ちなみに日本共産党との関係で、このテーゼが裏付けられるか、五〇年問題などもからむきわめて興味深い問題である。野坂問題については和田春樹『歴史としての野坂参三』平凡社、一九九五年.
(37) V.Zubok and C.Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War*., Harvard, 1996, p. 61.
(38) トルクノフの別の論文によれば、五〇年前半スターリンは金に二度会っている。一度目は戦略を練り直すべしと突き返した。しかし二度目は、幾人かの政治家と軍人が金日成の案に賛成した。また五月に協議した毛が支持したため、スターリンも参戦支持に傾いた、

Hosei University Repository

という。Koreiskii poluostrovov: mify, ozhidaniya i realinost, M., 2001, chast2, p. 134.

(39) CWIHP, A.Y.Mansourov, *Stalin, Mao, Kim and China's decision to enter the Korean War*, Sept. 16–Oct. 15, 1950: New Evidence from the Russian Archeives, 朝鮮戦争でのロシア資料に接近したマンソウロフは、五〇年一〇月スターリンは戦争指導で中国との権力分与を認めた、と指摘している。

(40) トルクノフ、下斗米伸夫、金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、二〇〇一年翻訳一七五頁。

(41) トルクノフ『前掲書』、ちなみに和田春樹氏は『朝鮮戦争全史』岩波書店、二〇〇二年で、周恩来とスターリンのこのときの会見から、スターリンは戦争継続に傾く中国とは違って朝鮮戦争をやめる考えであったと主張しているが、説得力に欠ける。和田教授はこの会見での中心である朝鮮戦争と第三次世界大戦との関係という議論をまったく検討せず、捕虜問題しかみていないからであろう。しかしこの会見記録全体を通読すれば和田説は根拠がないことがわかる。つまりスターリンが第三次大戦を見越して（アメリカ人は世界大戦を戦えない、「もし中国が朝鮮半島でアメリカの攻勢を抑止し、深入りさせれば、世界戦争の危機は一五―二〇年遅らせる」とスターリンは見た）強硬な戦争継続論であったことは疑いない。第一に、スターリン死後直ちに戦争が終わったこと自体が、スターリンが継続論であったことを雄弁に物語る。第二に、このときにこの会見に同席し、記録を出版したレドフスキー中国大使が、和田説と反対のことを言っている。ソ連指導部ではモロトフらが、戦争への支援を意味する対中援助への慎重論に傾いたが、スターリンは反対であったと主張している。中国担当の専門家クリクも同様である。和田教授は、あたかもこれは和平論のスターリンと強硬な周とは対等な会見であったと考えているが、両者の次のような議論を見逃している。（周恩来、「今での問題での指示を得たかったのである。」、スターリン、「指示か忠告か?」周恩来、「あなたの立場からは忠告かもしれないが……我々には指示、しかも重要指示である。」一七三頁）

(42) 下斗米伸夫『ソ連・党が所有した国家』講談社、二〇〇二年、一三七頁

(43) この表現は大戦間期の英米同盟を特徴づけた故秋野豊氏の著作名、頸草書房、一九九八年を借用した。

(44) この条約論議は劉傑誠、沈志華、レドフスキー、Cold War History Project, Bulletin 8–9, 1996 らの資料公開、師哲、伍修権回想などでかなり明確になっている。

(45) この記録は Wilson center project, CWIHP Zubok の紹介と翻訳参照。Novaya i Noveishaya Istoriya, No. 1, 2001, 100–, No. 2. 2001, pp. 94–106.

(46) NNI. No. 1, 2001, p. 101. 毛はコミンテルン時代にさかのぼって「諸君は一度も中国人を信用しなかった……貴殿にとってロシア人

Hosei University Repository

は第一級であり……中国人は下級というのだ、」とユージン大使を激しく批判した、という。

(47) CWIHP Byulletin, No. 6-7, Winter 1995-96, p. 155-59.

(48) Kulik, p. 217.

(49) ちなみにこのモンゴルと新疆をめぐる中ソの対立は根深い。一九四〇年八月、モロトフ外相は、日本との不可侵条約交渉で、外モンゴルと新疆をソ連の勢力圏に置くべきことを建川大使に持ちかけた経緯がある。A.M.Aleksandrov Agentov, Ot Kollontai do Gorbacheva, M., 1994. p. 54.（著者は、ブレジネフの外交補佐官）

(50) Ledovskii, p. 101.

(51) *Molotov remembers*, Chicago, 1993, p. 71.

(52) ツェデンバル書記が毛沢東にあったとき、毛からモンゴルは中国に支配に長くあったのだから経済援助をしましょうといわれた。この時彼は毛に対し、我々も何世紀もモンゴルのくびきで支配したよしみで、中国に援助しましょう、とやり返したという。Vadim Medvedev, Raspad., M., p. 341.

(53) Agentov, p. 164.

(54) その間、五四年一二月には通信、五五年には航空、五六年には文化協定がそれぞれ決まった。

(55) Tkachenko, p. 30.

(56) この間中ソだけでなく朝ソ、朝中間の関係がいかに薄かったかを示すエピソードがある。解放軍の彭徳懐が金日成と対立する朴一禹政治局員を重視したために生じた中朝最高指導者の関係の冷え込みについて、彭徳懐が五九年失脚するまで続いていた。しかしソ連共産党はこの事実を六一年まで全く知らなかったという。B.T.Kulik, Sovetsko-kitaiskii raskol', M., 2000, p. 21-2.

(57) Tkachenko, p. 171-72.

(58) V.P Tkachenko, Koreiskii poluostrov i interesy Rossii, M., 2000. p. 19 金は七二年の誕生日を統一期限としていた。

(59) V.P Tkachenko, p. 20 ちなみに、フルシチョフは金日成に、スターリンもモロトフも北朝鮮がソ連の同盟者となるかには自信がなかった、と語った。

(60) Tkachenko, p. 29.

(61) Tkachenko, p. 34.

(62) Tkachenko, p. 55. 藤原帰一氏（『テロ後世界はどう変わったか』二〇〇一年、二三七頁）や金成浩氏は、ソ連が冷戦後、北朝鮮を

Hosei University Repository

駒のように乱暴に扱い捨てた、と指摘している（金成浩『アフガン戦争の真実』ＮＨＫ出版、二〇〇二年、一九四頁）。実際にはそのような関係は最初から存在しなかった、ということである。ゴルバチョフ期のソ連共産党の社会主義国担当メドベージェフによれば、八六年の金日成主席訪ソ時、金永南外相、黄甦記の三名だけはロシア語も解し、自由に考え、ペレストロイカについても一定の理解を示した。しかし朝鮮労働党全体はこれを峻拒したのである（下斗米とのインタビュー、九九年七月一八日。ゴルバチョフ財団）。

(63) Otdel TsK po svyazyam s inostrannymi kompartiyam 1953-1957, M., 1999

(64) ちなみにソ連共産党の中で、日本との関係をあつかう部門の変遷は興味深い挿話をなしている。五三年までは外国共産党との関係は直接にはなかった。五七年以降、共産党内の中近東課にはいり、一時はアフリカとの関係係担当となったが、六〇年に東アジア担当となったのである。

(65) Kulik, Sovetsko-kitaiskii raskol., M., 2000.

(66) A.Chernyaev, Moya zhizni i moe vremya, M., 1995, 284.

(67) Gil. Rozman, *A Mirro for Socialism, Soviet criticism of China*, Princeton, 1985; F.Burlatskii, Mao Tsedun i ego nasledniki, M., 1979, のように体制内改革派が毛批判をつうじて密やかな体制批判を繰り返した。これを支持したアンドロポフのブレーン集団が、ゴルバチョフの新思考を展開する。

(68) J.Hough, *The Struggle for the Third World*, Brookings, 1986.

(69) K.Brutents, Na staroi ploshadi, M.,

(70) もちろん、プリマコフを体制内異論派（『クレムリンの五〇〇〇日』二〇〇二年）とは言えまいが、かれが東洋学の伝統を変えたことは事実だろう。

(71) 筆者はこの直後の九月に中国をはじめて訪問したが、北京の専門家はペレストロイカは本物でないと無視したものの、長春、吉林、ハルビンと、しだいにゴルバチョフ評価、改革評価が高まる傾向があることに気づいた。中国研究も単純ではない。

(72) V.A.Medvedev, Kak nazreval b miroboi sisiteme sotsializma, M., 1994, 329.

(73) Tkachenko, p. 56.

(74) 最後の大使カプトによれば、このために南との関係を「忠告」するため訪問した外相シェワルナッゼにたいし、外相金永南は取り次がず、金日成は慣例を無視して会おうとしなかったと言う。金日成も感情的で、乱暴な外交であった。A.Kapto, Na pereskakh zhizni, politicheskie memuary, M., 1996, p. 433.

Hosei University Repository

(75) A.Kapto, Na perestkakh zhizni, politicheskie memuary, M., 1996, p. 433.

(76) Kapto, p. 435. ちなみに金永南外相は、対ソ連外交政策を転換し、日本の北方領土要求を支持するといった。また金日成はこのとき北京に密かに特使を派遣して、ソ連の韓国承認を非難するよう依頼したが、北京は対応しなかった。

(77) ロシア、ソ連外交における東側という問題は、クリミヤ戦争敗北後の改革期のゴルチャコフ外交が問題の古典的性格を示しているといえる。この外相は任期中（一八五五―七三）、帝国のダウンサイジングをはかりつつ、西での失敗を東での関係改善で補おうとし、中国とのアイグン、北京条約、および日本との千島・カラフト交換条約といった成果を生みだした。ちなみにゴルチャコフ外交をめぐっては、九六年からのプリマコフ外相ら現代ロシアの外交が全方位、東側重視の外交の範としているのが注目できる。

(78) http://www.pravitelstva.gov.ru

(79) プーチン大統領は〇二年のＡＢＭ条約改定のモスクワ条約や〇一年の中央アジアでの米軍駐留について、戦略的パートナーである中国には相談しなかった。中国もこのことで抗議していない。

(80) Igor Ivanov, Novaya Rossiiskaya diplomatiya, M., 2001, p. 159; Tkachenko, p. 125.

（なお本論文は、二〇〇二年十月六日、松山の愛媛大学でひらかれた日本政治学会の共通論題用に執筆されたペーパーを基にしている。）